

2019年1月吉日

県内市町村教育委員会
教 育 長 様
教 育 委 員 様

愛知県教職員労働組合協議会
議 長 岩 澤 弘 之

全国学力・学習状況調査に関する要請書

日頃は、子どもたちの健やかな成長を目指しての教育行政にご尽力いただき、ありがとうございます。

子どもたちはだれもが、「授業が分かるようになりたい」「勉強が好きになりたい」と思っています。ところが、全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）では、授業で学習したことのない難しい問題が多数出題されます。また、時間内に解くことができない分量の問題となっています。子どもたちは、テスト続きで疲れるだけでなく、問題が解けなくて学習意欲を低下させています。質問紙で内心やプライバシーに関わることまで事細かに調査されることと併せて、子どもたちを苦しめるものとなっています。

昨年8月、大阪市の吉村市長は、政令指定都市で最下位になったことを受け、全国学力テストの結果を教員のボーナスや学校予算に反映する方針を表明しました。「序列化や過度の競争が生じないようにする」（実施要領）に反する事態が際限もなく広がっています。

文科省は、昨年12月、来年度の実施要領を公表しました。国語・算数（数学）に加えて、一部特例措置を認めたものの、中学校で英語調査（聞くこと・読むこと・書くこと・話すこと）を実施するとしています。

昨年5月に抽出で行われた英語予備調査では、PCや校内放送など機器の不具合が実施校の1割以上の学校で発生しました。また、準備や事後処理で多大な時間を要しました。「話すこと」調査については、「学級数が多い学校は1日での実施が難しい」、「解答の公平性」が担保されないなど、深刻な問題点が明らかとなりました。（「平成30年度全国学力・学習状況調査 中学校の英語予備調査の実施を通じて 2018/06/27 株式会社内田洋行」より）～これらの課題が未解決のまま実施されると、新年度当初の学校現場で大変な混乱が起きることが懸念されます。

競争をあおり、子どもを苦しめ、学校教育をゆがませる全国学力テストについて、以下のことを要請します。

記

- 1 来年度の全国学力テストに参加しないこと
少なくとも、中学校の英語調査には参加しないこと
- 2 たとえ参加しても、市町村および学校別の成績を公表しないこと
- 3 事前のテスト対策をしないよう指導すること